

議 事 概 要

【第9回】

新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和3年4月26日（月） 16:00～17:00
2. 場所 県庁6階 第1特別会議室
3. 参加者
知事 玉城 デニー
副知事 照屋 義実
商工労働部長 嘉数 登
文化観光スポーツ部長 宮城 嗣吉
保健医療部 医療技監兼保健衛生統括監 糸数 公
商工労働部 産業振興統括監 下地 誠
〃 産業雇用統括監 友利 公子
(以下オンラインでの参加) 17団体中15団体参加（うち7名代理参加）
一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也
沖縄県中小企業団体中央会 会長 島袋 武
沖縄県商工会議所連合会 常任幹事 福治 嗣夫（代理）
沖縄県商工会連合会 会長 米須 義明
沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝
公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇
沖縄経済同友会 事務局長 佐久本 卓弥（代理）
一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 会長 津波 達也（欠席）
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 事務局長 月島 憲弘（代理）
沖縄県農業協同組合中央会 代表理事会長 大城 勉（欠席）
沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事専務 亀谷 幸夫（代理）
沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也
沖縄県飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一
一般社団法人宮古島観光協会 副会長 砂川 靖夫（代理）
一般社団法人八重山ビジターズビューロー 会長 中山 義隆
公益財団法人沖縄県文化振興会 事務局長 比嘉 悟（代理）
沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 専務理事 川上 直也（代理）

4. あいさつ（玉城知事）

- ✓ 県では、感染症拡大防止のため、県民への外出や移動の自粛要請、飲食店への時短要請や巡回指導などの対策を実施しているところであり、これら対策への経済団体の皆様のご協力に対して重ねて感謝申し上げます。
- ✓ 現在、4月12日から沖縄本島内9市をまん延防止等重点措置区域に指定し、さらに4月22日からは、宮古島市を追加し、感染症防止対策の強化を図っている。
- ✓ 沖縄県内全体の感染状況を見ると、実効再生産数は1を下回り、感染急拡大にはブレーキがかかってきたかのように思われるが、新規陽性者数や病床占有率は依然として高水準で推移している。
- ✓ また変異株についても、感染者に占める割合が38%まで増加し、県内各地で確認されているため、引き続き警戒が必要となっている。
- ✓ このような中、4月23日に政府が対象地域への緊急事態宣言を発出するとともに、本県のまん延防止等重点措置を実施すべき期間を5月11日までの延長方針を示したところである。
- ✓ 4月24日に開催された全国知事会において、ゴールデンウィーク期間中のまん延防止等重点措置の実施により影響を受ける観光及びその関連事業者においては、さらに大きな打撃を受けることから、臨時交付金等の配分にあたり、各都道府県の感染拡大状況等も踏まえた、実効性のある算定を行うことを強く要望したところである。
- ✓ これらの要請を踏まえて、国において、臨時交付金の追加配分や新たな支援メニューが示されており、沖縄県においては、これらの財源も活用しながら、早い時期に経済対策の予算措置をとりまとめていきたい。
- ✓ 経済界の皆様にとっては、現在の経済状況に鑑み、厳しい認識を持っていることは承知しているが、県としては、経済団体会議及び専門家会議等の意見を踏まえ、新型コロナ対策本部会議において対処方針の延長を検討することとしている。
- ✓ 本日の会議では、経済団体の皆様と現状を共有し、産業界と行政が連携し、感染症対策を万全に期すことを前提に、どのような取り組みができるかなど、意見交換を行っていききたいので、忌憚のない意見を賜りたい。

5. 報告事項

(1) 「現在の感染状況」について

ア 県からの説明

- ✓ 直近の1週間新規感染者数は、先週比795人（4/18）から646人（4/25）

と高水準で推移しているものの6日連続、前週との比較では18%減少している。

- ✓ 実効再生産数は、4/11の週の1.25から4/18の週は0.98となっている。4/25の週は4/26頃に出る予定。
- ✓ 各地区の4/10の週と4/17の週の新規感染者数について、那覇地区は229人から174人、北部地区は53人から27人、中部地区は223人から112人、八重山地区14人から7人で増加に歯止めがかかっているとみられる。
- ✓ しかし、南部地区と宮古地区の4/10の週と4/17の週の新規感染者数については、南部地区が243人から249人、宮古地区が27人から73人と増加しており、特に宮古地区は前週比約3倍の急増が見られる。
- ✓ 年代別で4/10の週と4/17の週を比較すると、10歳未満は4%から4%、10代は9%から7%、20代は23%から21%、30代は13%から16%、40代は15%から17%、50代は16%から12%、60代は8%から9%、70代は7%から9%、80代以上5%から5%であり、大きな変化は見られない。
- ✓ 医療提供体制の状況について、4/18と4/25を比較すると、療養者数は1262人から1260人と改善が見られない。入院者数は407人から459人と増加が続き医療体制のひっ迫が進んでいる。病床占有率は95.3%から102.5%と高水準である。重症中等症数は、189人から199人と増加が続いている。
- ✓ 変異株の状況については、4/12の26%から4/19の38%と徐々に感染者に占める割合が増加している。

(2) まん延防止重点措置を含めた今後の対策に関する意見交換

イ 県からの説明

- ✓ 4/23政府が緊急事態宣言を発出すると共に、宮城県と沖縄県のまん延防止等重点措置を講ずべき期間を5/5までから5/11までとした。
- ✓ 一方で、延長期間に対する飲食店等に対する営業時間短縮協力金は、措置区域（10市）の下限が4万から3万円、その他の地域は協力金が4万円から2.5万円とされることから、延長にあたって従来と同様の協力金の額を確保できるよう国に要請
- ✓ 県内の感染状況が厳しいことから、専門家会議及び経済団体会議等の意見を踏まえ延長を検討する。
- ✓ 飲食店等に対する営業時間短縮要請について、措置区域として指定した10市を国の対処方針に合わせ5/11まで延長
- ✓ その他市町村の飲食店等への営業時間短縮要請期間を措置区域の期間延長に合わせ5/11まで延長

- ✓ その他の国の対象方針に追加された取組について、飲食店に対する「酒類及びカラオケ設備提供の自粛要請」
- ✓ 学校等に対する部活動や課外活動の感染リスクの高い活動に対する制限又は自粛の要請
- ✓ 公共交通機関に対し、主要ターミナルでの検温実施等の依頼
- ✓ 出勤者7割減を目指したテレワーク等の働きかけ
- ✓ 県民へ不要不急の他都道府県への移動自粛に加え、特に緊急事態措置区域への移動を厳に控えるよう要請する。
- ✓ 緊急事態宣言区域などの感染が拡大している地域から不要不急の移動は厳に控えるよう、国の基本的対処方針に定められていることから、該当地域の住民へ往来を控えるよう要請。
- ✓ 路上飲酒等に対する注意喚起
- ✓ 飲食店等以外の大規模な集客施設等に対して、営業時間の短縮や混雑を回避するため入場整理の徹底についての働きかけを徹底
- ✓ 現在も実施している取組として、日中を含めた不要不急の外出自粛要請、不要不急の移動自粛要請
- ✓ 他県への移動自粛要請、離島への移動自粛要請
- ✓ イベント等に対する開催制限
- ✓ 各施設（公共施設を含む）に対する入場整理や営業時間短縮を働きかけ
- ✓ 全ての飲食店に対する見回りや働きかけを実施
- ✓ 国の緊急事態宣言への対応について、新規陽性者数が6日連続減少しているが、更に感染防止の取組が必要なことから、まん延防止等重点措置の延長を検討する必要がある。
- ✓ ただし、今後変異株の影響等には注意が必要であり、再び増加傾向に転じる場合は、緊急事態措置の要請を検討する。

ウ 参加者意見

- ✓ 過料を支払えば、営業を継続していいのかなどの声もある中、要請に応じない飲食店について、どのような対応を考えているのか。
→営業を継続している理由等を調査し、今後の対応を検討していきたい。
- ✓ 企業経営者への自粛呼びかけを行っていただきたい。
- ✓ 酒類提供の自粛については、実施しないようお願いしたい。
- ✓ 協力金は現行水準でお願いしたい。
- ✓ まん延防止等重点措置区域を面で実施するよう北谷町などに拡げていた

だきたい。

- ✓ 協力金は現行水準の維持をお願いしたい。また難しいなら県の補填を検討していただきたい。
- ✓ 飲食以外の事業者（観光、スポーツ施設）への支援をお願いしたい。
- ✓ まだ支給されていない協力金について早急な支給に取り組んでほしい。
- ✓ 酒類提供の自粛は実質的な休業要請となるため、実施しないようお願いしたい。
- ✓ 若者が自宅に集まって飲んでいるケースがある。ガイドラインの順守を企業を通して呼びかけるため、知事から要請していただきたい。
- ✓ 飲食店以外（卸業等）への支援を実務的にしていかないと、仕入れる飲食店等にも影響が出るため、支援をお願いしたい。
- ✓ 県外に本部のあるフランチャイズ店もハピトクの利用店舗となるよう拡充をお願いしたい。
- ✓ 変異株の検査については行政検査以外でも、保険診療の陽性患者にも実施していただきたい。
- ✓ 対処方針について、県外から来た観光客との会合、旅行・出張等に行つて県外から戻ってきた帰省者との会合については、1週間は自粛するよう呼びかけることについて追加をお願いしたい。
- ✓ 経済関係団体会議の生の意見を届けるため、会議全日程の知事参加を検討していただきたい。
- ✓ 南部地区の感染が増えているのはなぜか伺いたい。特に南風原地区については、繁盛している店があるとの話もあり、関係があるのかどうか伺いたい。
→南部地区の町での飲食を介した感染がまだいくつかあると報告を受けている。また、南部地区に関しては、高齢者施設での感染が増えていることも要因と考えられる。
- ✓ 観光業界は、まん延防止重点措置の影響で観光客の動きが鈍化し経営状況の悪化が懸念されるため、来県者に対する検査体制等の水際対策の強化を要望したい。
- ✓ 具体策を検討するため沖縄県と医療関係者、経済団体関係者で会議体を設置し、ブレーキとアクセルのタイミングを検討する機会を設けていただきたい。
- ✓ 感染状況データの迅速な公表、可能であれば市町村の感染状況を公表できないか検討いただきたい。
- ✓ 観光業界への支援策として、給付金の実施をお願いしたい。また来県者

の事前 PCR 検査による陰性証明に対するインセンティブの付与の検討や観光庁が実施している地域観光支援事業の経営支援への充当ができるよう国へ要望していただきたい。

✓ ワクチン接種の状況と今後の見通しを伺いたい。

→医療従事者への先行接種を進めており、高齢者接種も4月から開始、小規模離島では高齢者だけではなく、一般の接種も可能となっている。

今後、ワクチンは十分量供給される見込みであり、各市町村からの通知に基づき接種が進んでいく予定である。

6. まとめ

✓ 各経済団体からいただいた意見については、感染症対策本部会議に報告することとし、閉会。

令和3年4月26日

〔商工労働部 産業政策課〕